

2025(令和7)年度 部局マニフェスト

～私たちの組織使命と目標～

部局名	財務部
役職	部長
氏名	福岡 秀明
連絡先	0595-22-9610



業績目標の標語(指導者評価)
目標としていた達成水準を上回る成果を出した(100%超)
目標としていた達成水準に到達した(100%)
わずかに目標の達成水準に達しなかった(90%以上100%未満)
目標の達成水準には届かなかった(60%以上90%未満)
目標の達成水準までは遠い結果となった(60%未満)
目標達成のための取り組みが見られなかった

業績目標	表題	現状や課題	達成水準 (どこまでできれば達成したといえるか)
◎部局目標1 持続可能な財政運営	関連の施策・基本事業No. — 公債費の適正管理	<p>〈これまでの経緯〉 合併以降、合併特例債や臨時財政対策債を活用し、公共施設の整備・更新等の普通建設事業を計画的に進めてきたが、現在は償還期間に入り、公債費残高の縮減に取り組んでいる。一方、施設の老朽化対策や防災対応などにより、今後も一定規模の普通建設事業費を安定的に確保する必要がある。</p> <p>〈取り組む目的〉 普通建設事業費の中長期的水準と起債発行額との整合を図り、公債費残高を適正な水準で維持することにより、将来的な行政需要に的確に対応しつつ、持続可能な財政運営を実現する。</p> <p>〈現状分析〉 公債費残高は令和6年度末見込みで約458億円であり、減少傾向にあるが、施設の改修・再配置、防災インフラの更新などを含めた普通建設事業費に係る今後の新規借入額が償還額を上回れば、再び残高が増加に転じ、将来負担比率の悪化につながる懸念がある。</p> <p>〈課題〉 起債過多は財政健全化指標(将来負担比率・実質公債費比率)を悪化させるリスクを伴うことから、起債と償還のバランスを確保しつつ、年度別の管理により、公債費残高の着実な縮減を図る必要がある。</p>	<p>〈目標数値〉 令和8年度当初予算における公債費の令和8年度末見込残高を約27億円縮減する。</p> <p>〈達成された状態〉 ・令和8年度当初予算における公債費の令和8年度末残高が約395億円程度となる。 ・将来負担比率および実質公債費比率が健全水準で維持されている。</p> <p>〈手段・工程〉 ・投資的経費の厳正な事業選択を進めることにより、プライマリーバランスを堅持する。 ・将来負担を求めることが適正でない事業(建物の解体等)で、充当率または交付税措置が低い起債は原則借りないことにより起債を抑制する。</p>

達成状況 (自己評価)	理由
わずかに目標の達成水準に達しなかった(90%以上100%未満)	令和8年度当初予算編成において投資的経費の精査と起債メニューの厳選を行い、引き続きプライマリーバランスを堅持したことにより、令和8年度一般会計当初予算における公債費の令和8年度末見込残高(元金)が約17億円減の約404億円となる見込みである。

<p>◎部局目標2 税収確保と債権管理</p>	<p>関連の施策・基本事業No 市税収納率の向上</p>	<p>—</p> <p>〈これまでの経緯〉 納付手段の拡充やWEB口座振替申込の導入により納税の利便性を向上させ、現年度の滞納者に対しては迅速な滞納整理や処分を実施し、滞納繰越を防ぐ取り組みを強化している。これにより、収納率の向上に努めている。</p> <p>〈取り組む目的〉 納税の公平性と税収の確保</p> <p>〈現状分析〉 市税収納率は増加傾向にあり、令和5年度の収納率は前年度比で0.43%増の96.97%であった。令和6年度においては、さらに増加を見込んでいる。</p> <p>〈課題〉 ・納付者の利便性を高めるため、更なる納付環境の整備が必要。 ・職員の徴収スキルの継承と意識の向上</p>	<p>〈目標数値〉 市税収納率を97%以上にする。</p> <p>〈達成された状態〉 納期内納付者が増加し、安定した自主財源が確保される。</p> <p>〈手段・工程〉 ・現年度の納期内納付者の増加を図るため、納付手段の多様化に対応した納付環境を整備する。 ・新たな滞納繰越を防ぐため、職員のスキルアップを図るとともに、現年度催告を中心とした通知等を行い、速やかに納税相談や滞納整理を実施する。</p>	<p>目標としていた達成水準に到達した(100%)</p>	<p>令和6年度の収納率は前年度比1.16%増の98.13%であった。滞納者に対しては速やかに滞納処分・滞納整理を行うとともに、新たな滞納繰越を防ぐため、催告を徹底した。また、徴収事務研修に積極的に参加し、職員の専門的スキルの向上に努めた。そのほか、共通納税の対象税目の拡充を行い、納税者の利便性向上、手続きの効率化など納付環境の充実を図り、収納率向上に努めた。11月時点では昨年度と同程度の数値となっており、目標数値の97%以上を達成する見込みである。</p>
<p>◎部局目標3 税収確保と債権管理</p>	<p>関連の施策・基本事業No 未納債権の減少</p>	<p>—</p> <p>〈これまでの経緯〉 各種債権の効率的な処理体制と処理基準の整備を行い、市全体の債権について所管課への指導・助言を行うとともに、引受債権の整理・回収に取り組んでいる。</p> <p>〈取り組む目的〉 負担の公平性と財源の確保</p> <p>〈現状分析〉 滞納繰越債権額は減少してきており、令和5年度末には14.0億円となり、基本計画の令和6年度末目標である17億円に到達している。</p> <p>〈課題〉 各債権所管課を含む職員の債権整理回収のスキルアップと意識の向上</p>	<p>〈目標数値〉 令和7年度において、未納債権額を8千万円以上減少させる。</p> <p>〈達成された状態〉 所管課による債権管理の適正化が進み、滞納繰越債権が減少している。</p> <p>〈手段・工程〉 ・各種市債権の現年度分を繰り越さないため、職員のスキルアップ研修や処理体制の構築を図る。 ・移管引受事案については、法令に基づいた適切な処理を行う。</p>	<p>目標としていた達成水準に到達した(100%)</p>	<p>債権担当課への働きかけや積極的な移管引受を行い、法令に基づいた適切な処理ができた。移管引受事案11月末の時点で、主要な税外債権の未集金額は前年度の同時期と比べて約6.6千万円減少しており、令和7年度末には目標の8千万円に到達する見込みである。</p>